



# 議会だより

第105号  
かわさき

平成24年2月1日発行

年末の風物詩

## 川崎ゑびす祭



(写真提供 豊前川崎商工会議所)

今後10年の柱「川崎町宮住宅長寿命化計画」承認される…**2**

6人の議員が登壇～一般質問～**6**

議会報告会のお知らせ**9**

議会だより 第105号

□発行 川崎町議会 □編集 議会だより編集特別委員会 □印刷 是澤印刷所  
□住所 〒800-7850 福岡県田川郡川崎町大字田原7-899-2  
□見月 (表紙題字) 委員長 小松孝一  
□勧 (表紙題字) 副委員長 樋口秀隆  
□見月 委員 委員 委員 委員 委員 委員  
□勧書 掛橋伊千住 藤要英幹 一明雄

**12月  
定例会議**

今月は、川崎町液化石油ガス事業協同組合 専務理事の四元浩二氏より 投稿いただきましたので紹介します。

よつもと 浩二 氏  
12月議会(一般質問)  
を傍聴し、川崎町ガス組合に勤める者として、率直な感想を述べさせていただきます。

各議員、町長並びに職員方々の質疑応答の真剣で熱心な姿勢に深く感動いたしました。

一般質問では、各議員が川崎町の活性化・医療・高齢者対策等の問題を考え、今何を優先すべきか、どのように改善すればよいか、川崎町のために努力している様子がうかがえました。

どの議題も今の時代に何ひとつ欠かすことの出来ない、どの地域も抱えている深刻なかつ重要な問題点であって、自らの仕事にも少なからず係わりのある内容だと思います。

私もガス組合の業務を通して、少しでも川崎町の活性化に貢献できるように日々努力していくたいと思います。

最後に今回の傍聴は初めてでしたが、大変勉強になりました。

貴重なご意見をありがとうございました。今後とも川崎町議会にご協力お願いいたします。



**傍聴席**

議員方々の質疑応答の真剣で熱心な姿勢に深く感動いたしました。

一般質問では、各議員が川崎町の活性化・医療・高齢者対策等の問題を考え、今何を優先すべきか、どのように改善すればよいか、川崎町のために努力している様子がうかがえました。

どの議題も今の時代に何ひとつ欠かすことの出来ない、どの地域も抱えている深刻なかつ重要な問題点であって、自らの仕事にも少なからず係わりのある内容だと思います。

私もガス組合の業務を通して、少しでも川崎町の活性化に貢献できるように日々努力していくたいと思います。

最後に今回の傍聴は初めてでしたが、大変勉強になりました。

貴重なご意見をありがとうございました。今後とも川崎町議会にご協力お願いいたします。

| 12月 |         | 11月 |         | 10月 |         |
|-----|---------|-----|---------|-----|---------|
| 19日 | 特別委員会   | 26日 | 第5回定期例会 | 30日 | 特別委員会   |
| 20日 | 常任委員会   | 20日 | 本会議     | 1日  | 常任委員会   |
| 21日 | 民生文教委員会 | 21日 | 委員会     | 2日  | 全員協議会   |
| 22日 | 議会運営委員会 | 22日 | 建設産業委員会 | 3日  | 民生文教委員会 |
| 23日 | 議会運営委員会 | 23日 | 総務委員会   | 4日  | 建設産業委員会 |
| 24日 | 議会運営委員会 | 24日 | 民生文教委員会 | 5日  | 議会運営委員会 |
| 25日 | 議会運営委員会 | 25日 | 建設産業委員会 | 6日  | 議会運営委員会 |
| 26日 | 議会運営委員会 | 26日 | 議会運営委員会 | 7日  | 議会運営委員会 |
| 27日 | 議会運営委員会 | 27日 | 議会運営委員会 | 8日  | 議会運営委員会 |
| 28日 | 議会運営委員会 | 28日 | 議会運営委員会 | 9日  | 議会運営委員会 |
| 29日 | 議会運営委員会 | 29日 | 議会運営委員会 | 10日 | 議会運営委員会 |
| 30日 | 議会運営委員会 | 30日 | 議会運営委員会 | 11日 | 議会運営委員会 |

### ◆編集後記

新しい年が明けました。昨年は「東日本大震災」、「国際不況の影響による景気の停滞」、「中央政治の不安定」などが重くのしかかってきた一年だったようと思われます。私たち川崎町議会においても、間接的ながら審議の上に少なからず影響があったように思われるると同時に、今年の議会運営について多くの懸案事項として何らかの形で待ち受けているような気がしてなりません。

今年から『議会だより』は模様替えをいたしました。  
①正確にわかりやすく親しみやすく  
②議会に傍聴に来ていなくてもその場にいたように感じられる「臨場感」を出す  
③住民参加、モニター制の導入など住民との接点を広げるなどが新しい編集方針です。また、表紙の題字「議会だより」の書を議員が順番で書くということはじめました。

手始めに、今回から読みやすい横書きを増やしたり、写真も現場の雰囲気をより伝えやすいものに、そして討論採決に至った案件は賛否それぞれの議員が明記されるよう表にする、という取り組みをいたしました。

これらの『議会だより』を住民の皆様と共に内容を充実するため努力することを年頭の言葉として編集後記といたします。



# 田川地区観光交流センター設立

平成23年度 12月補正予算

一般会計…2,665万円増  
総額 99億3,993万円

## 【主な補正項目】

◎町立病院へ公的負担金 ……553万円  
町より町立病院へ派遣されている職員の人事費です。

◎うぐいす台分譲地買い戻し経費 ……206万円  
うぐいす台分譲地4号の購入者より、5年以内の建築が困難なため、  
買い戻しの依頼がありました。

◎老人福祉施設の介護基盤緊急整備に要する経費 ……1,020万円  
認知症グループホーム等、防災補強改修等の整備と、本町地区に新設  
される小規模多機能型居宅介護施設整備に係る経費。これは県の補  
助事業です。

◎八幡井堰水路橋改修 ……1,120万円  
八幡井堰水路橋の老朽化にともなう改修費  
(測量・実施設計委託料)です。なお工事につ  
いては平成24年度に実施予定です。



## 引き続き計画段階から 議会がチェック

### 発委第4号 川崎町議会基本条例の一部を改正する条例

#### 趣旨 説明

改正の内容は、行政を運営するための基本構想や計画については  
議決を必要としなくなりました。本町議会においては、今までどおり議決を必要とすることとし、地方自治法第2条第4項の規定に基づく総合計画としていたものを、総合的かつ計画的な行政の運営を図るために基本構想及び総合計画に改正しようとするものです。

## 人権擁護委員候補者の推薦

### 諮詢第2号 人事案件

#### 提案 理由

人権擁護委員の小賀友子氏の任期が、平成24年3月31日に満了するので、後任候補者を推薦しようとするものです。

#### 審議 結果

人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の同意を求め、  
12月6日の本会議で下記の人物が全会一致で同意されました。

記

住 所 川崎町大字田原727番地の3  
氏 名 西本 英一郎  
生年月日 昭和48年5月21日  
参考事項 川崎町社会福祉協議会評議員

## 条例審議

### 個人情報の不正利用等に対して 罰則を追加

#### 個人情報保護条例の一部改正

県によると、同条例に罰則がないのは、筑豊地区では糸田町、川崎町の2町のみ(4月1日現在)ということで今回改正するものです。改正案は対象を指定管理者にも広げ、職員らが所属する組織を持つ個人情報を正当な理由なく漏らした場合は「2年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する」と規定しました。職務以外の使用目的で個人に関する文書、図画、写真、フィルム、又は電磁的記録を収集した時は、「1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する」と規定しました。この条例は、平成24年4月1日から施行します。

### 給食センターの生ごみは 産業廃棄物から一般廃棄物へ 廃棄物の減量及び適正処理等に関する 条例の一部改正

給食センターで発生する生ごみは、一般家庭以外の廃棄物だから産業廃棄物であると誤った認識で条例に規定していたのを、条例の一部改正を行うことで本来の形である一般廃棄物へと変更し、家庭から出る生ごみと同じ処理をしようとするものです。

# 今後10年の政策の柱 「川崎町営住宅長寿命化計画」承認される

### 【公営住宅の現況】

川崎町は総世帯数(H22年現在7,688世帯)の31%を超える2,444戸の町営住宅を抱え、491戸の県営住宅を加えるとその公営住宅の合計は2,935戸となっていますが、その結果、公営住宅の世帯数比率は県下はもとより全国でもトップの38%となっています。

そのうちの町営住宅の耐用年限が既に超えているのは、現在で261戸、今後の10年で1,098戸が加わり1,359戸が改修あるいは建て替えが必要な状態をむかえます。

この度の『川崎町営住宅長寿命化計画』はこの状況に対応するため抜本的な計画を策定し、広く住民の福利厚生に応えるべく提案されたものであり、議会としてもその意義、目的、趣旨を認め積極的に取り組むべく承認に至りました。

### 【計画策定の目的】

この計画は、住宅の安全を予防保全するという観点から修繕や建て替えを行い、総合的に改善をし住民の要望に応えるとともに、長寿命化による更新コストの削減と、その事業量を計画的に10年間にわたって平準化し、経済的な効果にも目を向けたものとなっ

ています。

住宅の建て替えと長期活用の判断の元となるのは昭和55年で、それ以前に建設され構造上の耐震基準がみたされていない住宅は建て替えが基本となります。そして、それ以前に建設されたものでも耐震診断により構造の安全性が確認出来るものと、それ以降に建設された住宅については修繕などの個別改善、あるいは維持管理の徹底を行うことで対応することとなります。

### 【計画期間】

計画の期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間としており、中間見直しを平成28年度



▲昭和49年度に建設された豊州団地



▲昭和47年度に建設された大峰団地

144戸、大峰団地が447戸のうち164戸、上真崎団地が現在の9戸から増やして12戸の合計320戸で、その概算事業費は約50億3,000万円となっており国からの補助金を有効に活用しながら財源確保に努めていく計画で、国庫補助金の補助率は、一般公営住宅は45%、改良住宅で3分の2が基本となります。

また、その10年間に事業を推進しながら検討していく団地は、岩鼻24戸、池尻25戸、大豊74戸、三井54戸、鷹ノ巣14戸、西田原24戸、三ヶ瀬16戸、島廻24戸の合計255戸としています。

### 【修繕改修・維持管理の戸数】

現在ある2,444戸のうち管理戸数の将来目標を2,000戸と計画されているので、建て替えの予定数を合計で575戸とすると残りの1,425戸を改修・維持管理という計画となります。

### 【町営住宅の統合】

現状では分散配置されている住宅を入居者の安全・安心、周辺住環境の向上、建設事業費の縮減、維持管理の効率化を図るために、将来的に中心となる町営住宅を選定し、団地の統合による再生を基本的な方向性とします。

## ・専決処分の報告(2件)・

### ①平成23年度一般会計補正予算

子ども手当特別措置法の成立にともなう、子ども手当給付システムの改修による経費。

子ども手当電算システム改修委託料

3,098,000円

委託契約会社／行政システム九州(株)

福岡市博多区東平尾  
1丁目3番3号

### ②住宅明渡請求

町営住宅家賃滞納金請求及び住宅明渡請求について、川崎町は訴えを次のとおり行いました。

●滞納月数／151ヶ月(5件分)

●滞納金額／1,589,660円(5件分)

(督促手数料・延滞金含まず)

## 平成23年度 第5回川崎町議会定例会(12月会議)議案一覧と賛否結果

| 議案番号        | 案件名                                          | 賛否の結果            |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
|-------------|----------------------------------------------|------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
|             |                                              | 小松               | 谷口 | 有田 | 西山 | 千葉 | 樋口 | 千住 | 大谷 | 櫻井 | 伊藤 | 掛橋 | 繁永 | 北代 | 瓜野 | 中原 | 奈木野 |
| 請願第5号       | 協同出資・協同経営で働く協同組合法(仮称)の速やかな制定について意見書の提出を求める請願 | ●                | ○  | ●  | ○  | ○  | ○  | ○  | ●  | ○  | 休  | ●  | ○  | ○  | ○  | ●  | ○   |
| 発議第1号       | 健全な国民健康保険制度の構築を求める意見書の提出について                 | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 発委第4号       | 川崎町議会基本条例の一部を改正する条例について                      | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 報告第18号～第22号 | 専決処分の報告について(建物明渡等請求の訴えの提起)                   | 報告のため採決はありませんでした |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 報告第23号      | 専決処分の報告について(平成23年度川崎町一般会計補正予算(第4号))          | 報告のため採決はありませんでした |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 諮詢第2号       | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めるについて(人事案件)              | 同意(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 議案第55号      | 川崎町営住宅長寿命化計画について                             | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 議案第56号      | 川崎町個人情報保護条例の一部を改正する条例について                    | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 議案第57号      | 川崎町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例について         | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 議案第58号      | 平成23年度川崎町一般会計補正予算(第5号)について                   | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
| 議案第59号      | 平成23年度川崎町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第3号)について        | 可決(簡易表決)         |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |

※「人事案件」については、各議員の賛否の明記は掲載せず賛否の合計数だけを掲載しています。

賛否表の表示は、○賛成、●反対、◎欠席、○退席となっています。

※簡易表決とは…あらかじめ議員全員の賛成が見込まれる場合に、議長が賛成者の起立を求めず「異議ありませんか」と諮ることにより可否を問う採決方法です。

### 発議第1号

## 健全な国民健康保険制度の構築を求める意見書の提出について

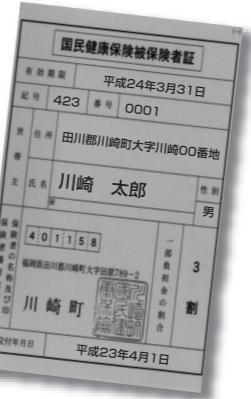
この意見書の提出は福

岡県町村議会議長会より

要望があり、各常任委員

会で協議した結果、提出

することに決まりました。



### 提出の理由

少子高齢化の急速な進展及び長引く経済不況による国民健康保険税の減収や、医療費の増加により国民健康保険制度の財政状況は極めて厳しい状況にあり、今後さらに悪化が懸念されるため、国に対して健全な国民健康保険制度の構築を図ることを求めるものです。

### 結果

12月6日本会議にて、全会一致で可決されました。

## 請願

### 「協同出資・協同経営で働く協同組合法」(仮称)の速やかな制定を求める請願、本会議で討論採決の末[採択]

容と結果を報告しますが、それについて議員が質問し説明を求めるこ

桜井英夫議員：請願文書の中に「下記の項目について…」とありますがその項目が請願文書中にはありません。総務委員会でこの事について確認したのです。

有田浩二議員：「下記の項目について…」の項目を見ないまま採決することはそれで良いですか。

北代俊雄委員長、高山知弘議会事務局長：これは弱者救済の法の整備をすると言うことで、今回の請願ではその趣旨の部分のみをもって委員会審議を進めました。

「下記の項目について…」等の詳細な内容は意見書の上程をした後に決定するという事で今回の請願審議に臨みました。

### 討論・賛成意見

樋口秀隆議員：現在の雇用体系から外れた人材に、協同出資という方法で就労への道を拓く可能性を秘めています。またその収益を平等に分配するため安定収入につながります。

功罪併せ持つ部分、不透明な部分もありましたが国のレベルで保守系、革新系双方合わせた超党派での慎重審議を進めている最中でもあります。この段階での懸念を持って反対する

にはあたらないと思います。

北代俊雄議員：現代社会の実情を踏まえ少子高齢化に対応する有力な法を制定することに賛成します。全国で200ほど、県内では33の議会で採択されており、国会議員連盟も民主、自民、公明等を含む181名の議員連盟で取り組んでおり賛成することが適当だと思います。

### 討論・反対意見

掛橋一議員：大変素晴らしい理想的な制度に見えますが、不当解雇や労働条件不利益変更など多くの懸念材料も含んでいるようです。①出資を強要されないか—経営面での安定を欠く場合に組合員に相当のリスクを負わせることができます。②経営に直接タッチ出来ないので経営者としてのリスク、残業手当が無い、労働時間が長くなる、等が懸念されます。③出資金が少ないと社会保険制度への加入拒否の懸念があり反対です。

中村内廣議員：既存の企業の体系を脅かし仕事の奪い合いが発生する事により新たな失業者を作ってしまうことも考えられます。又非営利法人となると法人税など国の税収の落ち込みを加速することも考えられます。

# 一般質問

# 一般質問

よりよいまちづくりをめざして



樋口秀隆  
議員

- Q 「夢づくりまちづくり委員会」の第8期が未だスタートを切っていませんか  
A 町長の諮問機関であるので何か住民の意見を聞くときがくれば募集します

【問】 平成9年、住民からの発案と当時的小田町長の英断で30人の委員で発足した「夢づくりまちづくり委員会」は、7期・14年の間途切れることなく広く住民の声を吸い上げ、そして次のような多くのプロジェクトを実現してきました。

「21世紀の川崎町・夢づくりまちづくりプラン」の作成、「小さな森のコンサート」「第九を歌うバイinかわさき」の開催

- Q B&Gのトレーニング機器設備の有効利用のため行政主体のクラブを設置してほしい  
A 行政主導のクラブ設置はなじまないと考えます

【問】 町民の健康力アップを効率よく実現するために行政主体のクラブを作つてほしい。

【答】 松本教育長 クラブが機械を占有する懸念もあります。健康教室の開催等で対応します。



B&Gトレーニングルーム



繁永英樹  
議員

- Q インターネット光通信整備を  
A 整備の普及が必要なので十分検討してやっていきたい

【問】 川崎町の課題の1つである、光通信などの整備の遅れが企業誘致の偏りを起こし、教育の幅を狭くしたりと、町と町民にとって様々な不利益を生じています。

4年前にも前町長にデジタルテレビ化を控え、町民負担を軽減して新しいサービスの提供ができるように、町で旧山田市をならってケーブルテレビの提案をしたのですが、山田市のような

お金の支出ができないし、インターネットの高速通信も一部の人しか望んでいないと却下されました。

その後、川崎町は数億円の予算を投入して今どき太陽熱温水器を設置(太陽光発電による給湯、発電ならもっと有効利用できる)したり、全国的にも利用率の低い通信会社による安木地区での通信整備をしたりと効果の面で疑問が残る事業が行われました。

最近、山田市の通信整備は多種多様の補助金を得て実施し、手出しのお金はほんのわずかだったと聞き、以前の執行部が調査もせずに面倒くさそうに答弁していたのを思い出し残念でした。

光の事業費については、通信関係会社を企業誘致優遇制度の枠を広げて誘致すれば、副産物として光の整備に可能性が増すはずですがいかがでしょうか。

【答】 小田町長 インターネットについては、町民の皆さんのが生活をする上で、非常に大事だと理解しているし、企業

- Q 職員の懲戒処分決定の委員会構成を改めては  
A 今後は外部調査員も検討したい

【問】 以前の執行部において、職員が不正や問題を起こすと、トカゲの尻尾切りだけして、最高責任者の町長らが自ら懲罰を与える会の委員長(副町長)になつて自分達を不処分にして部下には厳罰を与えていた状況が数回続いていましたが、新しい町長になって、この独裁的な資質は改めるべきとお考えでしょうか。

【答】 小田町長 私は部下の責任は最高責任者の町長などにあると思っていました、今後は外部調査員も検討します。

- Q 発達障がい児早期発見のための5歳児健診を実施して  
A 課題を十分検討し実施できるよう進める

【問】 本町でも妊婦相談が実施され、保護者に対して、医療機関や県のセンターを紹介し、保護者の不安解消に努めていると答えましたが、発達障がいの子どもを持つ親は、周囲の心ない人から障がいを理解されないため、同級生等から不当な「いじめ」もあると悩んでいます。発達障がいは、3歳児までの健診では発見が難しいと話す相談員がいます。

就学前の健康診断で初めて発見されることが多く、親は自分自身を責め子どもを道づけに自殺を考えたと話します。現に数年前、福岡でも障がいを持つ母親が悩んだあげく、わが子を公園のトイレで殺害した痛ましい事件が発生しています。しかし、この事件は、発達障がいを持つ親は一度は考えたことがあると言っています。

障がい児を持つ親は「もし自分が先に死んだら」と、わが子の行末を悩むと話し

ます。  
飯塚市に開設された発達障がい児療育施設「こども発達支援センター・マイティアス」は、同市で公明党の推進もあって2009年4月、発達障がいの早期発見を目的に、全就学前幼児3歳以上の健診事業を実施しています。「発達障がいの疑いのある子どもを早期発見し療育に結びつけるには、行政との連携や教育現場での理解が不可欠」と指摘しています。また「早期発見・早期治療につながる中核的施設となるよう更なる基盤整備に努める」と話しています。

本町でも大変厳しい財政状況ですが、親が安心して子育てできる環境を推進し「安全・安心」な川崎町をつくるためにも5歳児までの健診を実施してほしいと思います。町長の前向きな考えを尋ねます。

【答】 小田町長 5歳児健診については平成8年、鳥取県から始まり、まだ福岡県内の自治体では未実施で、全国的にも少数の自治体が実施している段階です。この健診は1歳6ヶ月健診・3歳児健診では年齢的に捕捉が難しい注意欠陥



瓜野かおり  
議員

多動性障がいや学習障がいなどの軽度発達障がいの発見には、有意義であると報告があります。

本町の昨年度の健診受診率は、1歳6ヶ月健診で23人、約17%、3歳児健診で53人、約33%の未受診者を数えており、電話や訪問を実施して受診奨励をしています。決して高い受診率とはいません。5歳児健診の導入は極めて重要で、コスト面を含め検討し進めていきたいと思います。



谷口武雄  
議員

近年になって、だんだん道徳心がうすれて、子どものいろいろな事件が全国で報道されています。そのようなことも含めて、今後、教育の中に重点的に取り入れていく必要があろうかと思います。



二宮金次郎像（旧安宅小学校）

二宮金次郎の修身

柴刈り、なわない、わらじをつくり  
親の手を助け、弟を世話し  
兄弟なかよく孝行つくす  
手本は二宮金次郎

骨身をおします、仕事をはげみ  
夜なべすまして、手習い読書  
せわしいなかにもたゆまず学ぶ  
手本は二宮金次郎

明治44年 文部省尋常小学校唱歌

# ご案内

## 来る2月17日(金)18:30~20:00<sup>予定</sup>

### 川崎町議会 議会報告会を開催します

\*議会報告会は、町民と議会を身近なものとし、議会の活動状況や情報の提供を行いながら、皆さんからの議会に対するご意見をいただく大切な機会です。

- 場 所／川崎町勤労青少年ホーム
- 報告内容／議会だより(2012年2月号)ほか
- お問合せ／川崎町役場 議会事務局  
電話0947(72)3000 内線318・319

川崎町議会のとりくみは、全国から視察に訪れるほど注目されています。多くの皆さんのが参加を、お待ちしています。

## 追跡レポート あの質問はどうなった?



安心して利用できる  
ふれあいバス



継続が決まった西鉄バス

### 町営福祉バス運行の時間帯と路線の見直しを

利用者のニーズに合った運行と田川市を中心とした広域的交通体系の構築を  
(瓜野議員:平成23年3月定例会で質問)

### 安心して利用できるバス運行に努めています

ふれあいバスは現在2台で、町内5路線を平日20便、土日12便運行しています。平成23年度中には小型バスの導入を計画していますので、狭い道路をより安全に運行できるようにします。また、平成23年3月で西鉄バスより赤字路線である「田川後藤寺～添田間」の廃止の申し出がありました。西鉄、福岡県、関係市町で話し合い、赤字部分を関係町で補うことで従来どおり西鉄バスが運行するようになりました。運行便数は減少しましたが、バス利用者の動向をふまえ利用しやすい時刻にしています。

#### Q ハザードマップ作成の現状は

A 現在作成中で今年度中に終了

【問】ハザードマップとは、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したものです。予測される災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害経路、さらには避難経路、避難場所などの情報が地図上に図示され、それを利用する事により、災害発生時に住民は、迅速、的確に避難でき、二次災害を避けることができるため、被害の軽減に有効とされています。

田川市市では、田川市、福智町、大任町が洪水と土砂災害のハザードマップを作成していますが、川崎町の現状を教えて下さい。

【答】小田町長 川崎町で予想される防災マップについては、すでに作成を始めています。今年度中に作成が終わるのを4月号の広報「かわさき」の中で全世帯に配布するのを目標にやっています。

【問】ハザードマップをネット上のURLで公開できるのでしょうか。

【答】小田町長 完成しましたら町外

等の皆さま方、また町内にもインターネット上で閲覧できるような形で公開していくたいと思っています。

#### Q 防災無線の受信機の貸与手続きは

A 貸し出しができる

【問】防災無線の聞き取りにくい地域については受信機の貸与ができると聞きましたが、どういう手続きをすればいいのですか。何台用意していますか。

【答】奥防災管財課長 全体で225台であり、現在120台貸し出しています。残り125台ありますので、防災管財課にお見えいただければお貸しできます。



千葉 加代子 議員

【答】小田町長 平成21年度から行政区長、民生委員、消防団、福祉関係団体の協力のもとで川崎町高齢者見守りネットワーク事業を展開しています。高齢者の安心安全のため、ネットワークを強化しています。

【答】加来高齢者福祉課長 今現在41行政区のうち、23の行政区で見守り隊ができます。

【答】小田町長 川崎町で予想される防災マップについては、すでに作成を始めています。今年度中に作成が終わるのを4月号の広報「かわさき」の中で全世帯に配布するのを目標にやっています。

【問】ハザードマップをネット上のURLで公開できるのでしょうか。

【答】小田町長 完成しましたら町外

【答】荒木環境保全課長 實施計画づくりは準備段階です。



櫻井 英夫 議員

【答】荒木環境保全課長 實施計画づくりは準備段階です。



#### Q 地域福祉計画では誰が何をするのか

A 町長交替で計画の引継ぎもなく対応はこれから

【問】私自身も計画策定委員だったが、誰が何をするのか分かりにくい内容です。計画の「ねらい」は何ですか。

【答】小田町長 ①講演会やコンサートの開催、エコマップ、啓発チラシの配布による啓発、再生資源回収施設の設置を行いました。24年度では川の水質調査を計画しています。

②12月中に副町長を長とする推進委員会を立ち上げます。

③里山竹林保全、マイバック運動、リサイクルステーション整備、文化、町の形を守ろう、ふるさと自然体験学習の5プロジェクトを推進します。

④まずは庁舎から節電に努め、徐々に住民に広げて行きます。

#### Q 過疎計画の存在を認識していますか

A 教育施策で計画反映を知らない事も

【問】過疎計画では「駅前ゆらり」、「安



櫻井 英夫 議員

宅交流センター」も充実しますと書いてあります。両施設の廃止、縮小はその計画に反するが、本当に教育委員会で廃止、縮小の議論、決定したのですか。経過の分かる委員会会議録の提出を求めたが、いまだにありません。

【答】上條社会教育課長 議会初日6月7日、同日午後の定例教育委員会にて、15日に両施設廃止等の議案が出された旨、私が説明しました。「提案権は町長にあり」「議会の推移を見守る」の様子だったと思います。

## 総務常任委員会

### 地域活性化支援事業・空き家、空き地情報について視察

■日 時／平成23年11月8日(火)

■場 所／鳥取県大山町

#### (1) 大山町の地域活性化支援事業について

集落、地域及び地域活動団体が地域における諸問題に対処し、その振興または活性化を図る単独事業を交付対象事業とするものです。

大山町内には168の集落があり、この事業の補助を受けるためには、自分達の集落をテーマに意見を出し合って、進むべき方向性を定める「集落の健康診断」という手続きが必要で、住民視点で生活の維持を促しています。

その後、事業が決定すれば集落から補助金の交付申請がなされます。

平成22年度以降11件の交付申請がなされ、件数も増えたため、今年度は事業費の増額を予定しているとのことでした。

#### (2) 大山町の空き家、空き地情報について

大山町の人口は減少傾向にあり、併せて少子高齢化が見込まれています。町では今後定住促進に向け、若者の定住やIJUターンを促進する取り組みが必要となっています。そのため空き家、空き地情報を活用し、定住環境の整備を行って



▲鳥取県大山町を視察

## 建設産業常任委員会

### アトム通貨(地域通貨)を活用した商店街活性化の取り組みを視察

■日 時／平成23年11月14日(月)

■場 所／沖縄県石垣市

アトム通貨は、鉄腕アトム誕生の地とされる高田馬場地区を舞台に、地域コミュニティを育み、まちを活性化する地域通貨として平成15年に誕生し、現在では日本全国12ヶ所で流通されています。

アトム通貨の流通経路としては、各種イベントの主催者が参加者に対してアトム通貨を配布し、受け取った参加者が市内のアトム通貨加盟店で商品を購入する際に使用するというもので、導入初年度となる今年は、石垣島マラソンの参加者4000名に対する配布を含め、500万円の発行が確定しています。

今回視察を行った石垣市の中心地区にある商店街は、経済情勢の変化や大型店の進出により、客足は減り一時は空き店舗率が約3割を占めていたそうです。

そこで、平成12年に石垣市、商工会、個人事業主等が出資して第3セクターのまちづくり会社として「タウンマネジメント石垣」を設立し、若者に対する空き店舗活



▲まちなか交流館「ゆんたく家」

います。

平成20年度より事業に取り組み、これまでに空き家12件、空き地16件の登録がなされ、このうち空き家9件、空き地1件が契約されています。登録は所有者が行っており、集落の中では全く認識されていないため、入居するとよそ者扱いし、必ずしも歓迎されないのが現実です。

そこで転入者を受け入れた集落には、成功報酬的な奨励金を交付予定としましたが、いまだ課題が残されているのが現状であるとのことです。

### 町税状況調査

9月定例会議に付託された財政状況調査を11月18日審査しました。

今回の調査は、町税(町民税、固定資産税、軽自動車税、タバコ税)の年間収入見込額に対し、10月末までに納められた状況について説明を受けました。

(1) 町民税は、3億8,100万6,674円に対し納められた町民税は2億967万6,680円でした。

(2) 固定資産税は、4億8,454万5,900円に対し、納められた固定資産税は、2億967万6,680円でした。

(3) 軽自動車税は、4,441万5,100円に対し、納められた軽自動車税は、3,586万4,980円でした。

(4) タバコ税は、9,900万2,817円に対し、100%納められていました。

なお、年末の税金の徴収強化月間として、週3回2人1組の3班で夜間徴収をしているとの事でした。



# もっと知りたい 委員会レポート

## 常任委員会の活動状況を報告します

### 民生文教常任委員会

#### 民生文教所管の公共施設を現地視察

10月3日、民生文教所管の公共施設の現地視察を行いました。

鷹峰中学校、池尻中学校に行き、各教室を回り学校側の要望や近況を聞きながら質疑応答して、私たち議員は地域の父兄の一員であることを説明し、より身近な意見の収集ができました。

次に、大峰小学校跡の施設として活用されている、大峰ふれあいセンターに行き、以前からずっとさ



▲鷹峰中学校 パソコンルーム

んな管理が指摘されてきた貴重な物品は整理されていましたが、予算を投入してきたような、陳列された歴史資料館を創造せるものとは、ほど遠い印象でした。

敷地の使用料や維持費なども考慮すると、大峰ふれあいセンターという施設名に名前負けしているのが率直な印象で、立地条件を克服する新しい有効活用の見直しが急務であるとの見解でした。

次に、池尻小学校で開催されているアンビシャス広場へ行き、教室の作品を見たり、活動状況を報告していただきました。

現地視察終了後、庁舎にて各委員とも感想を出し合いながら、中学3校ともに老朽化が著しいのが印象で、給食費の徴収を先生方が苦慮していることなどの意見が出されました。

次に10月27日、現地視察や委員会活動の中で、必要と思われた要望については執行部の対応や進行状況の確認ができるよう

に、所管の各課に委員会からの要望書を提出して、文書で回答を頂くようにしていこうという新しい取り組みの提案がなされました。

そして、11月7日、委員会から各課あてに提出する要望書のまとめを行い、教務課あてに学校を中心としたもの9件、社会教育課あてに所管施設にかかるもの3件を、要望書として提出しました。また要望書に関しまして、11月末に全ての回答をいただき、要望各所への報告の準備をすすめています。

### さまざまなエコに関する推進事業を視察

■日 時／平成23年11月14日(月)

■場 所／沖縄県石垣市

今回の研修では、石垣市のエコ推進事業について説明を受けました。

まず石垣島エコクラブについては、未来を担う子ども達に地域資源への理解を深める授業、環境プログラム開発・実践やエコツアーやの提供などを行っています。またゴミ収集の実態については、主な取り組みとして「容器包装プラスチック類のリサイクル」の話を伺いました。大切な最終処分場をより長く使うために「資源ゴミの日」を設け、資源ゴミを適正に資源化し島外に排出したため、埋め立てゴミ量が大幅に減少、最終処分場の当初の使用計画では15年であったところ、2倍の30年使用できそうだということでした。



▲沖縄県石垣市を視察